

第25期
計 算 書 類

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

令和5年6月22日
愛媛県松山市高浜町5丁目2259番地1
松山観光港ターミナル株式会社
代表取締役 大北 秀

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	298,643,908	流 動 負 債	12,870,238
現金及び預金	290,878,035	未払金	6,879,714
売掛金	4,682,443	未払法人税等	329,365
商品・貯蔵品	931,670	未払消費税等	3,737,100
前払費用	1,842,650	賞与引当金	658,013
その他の流動資産	309,110	その他の流動負債	1,266,046
		固 定 負 債	26,809,717
固 定 資 産	354,378,857	長期預り金	8,387,125
有形固定資産	352,317,807	退職給付引当金	7,023,744
建物	349,240,524	役員退職慰労引当金	2,570,000
構築物	302,775	繰延税金負債	8,828,848
機械装置	2,276,332	負 債 合 計	39,679,955
器具備品	498,176	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	218,400	株 主 資 本	613,342,810
電話加入権	218,400	資本金	100,000,000
投資その他の資産	1,842,650	資本剰余金	500,000,000
長期前払費用	1,842,650	その他資本剰余金	500,000,000
		利益剰余金	33,942,810
		その他利益剰余金	33,942,810
		建物圧縮積立金	20,156,189
		繰越利益剰余金	13,786,621
		自己株式	△20,600,000
		純資産合計	613,342,810
資産合計	653,022,765	負債・純資産合計	653,022,765

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	額
I 売上高		113,411,779
II 売上原価		87,919,332
売上総利益		25,492,447
III 販売費一般管理費		30,943,155
営業損失		5,450,708
IV 営業外収益		
受取利息	11,349	
雑収入	209,400	220,749
V 営業外費用		
雑損失	25,782	25,782
経常損失		5,255,741
VI 特別利益		
受取保険金	514,250	514,250
VII 特別損失		
固定資産除却損	254,535	254,535
税引前当期純損失		4,996,026
法人税, 住民税及び事業税		331,100
法人税等調整額		△1,022,344
当期純損失		4,304,782

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
			建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000,000	500,000,000	21,447,102	16,800,490	△20,600,000	617,647,592	617,647,592
当期変動額							
資本金から剰余金 への振替							
建物圧縮積立金 の取崩			△1,290,913	1,290,913		0	0
当 期 純 損 失				△4,304,782		△4,304,782	△4,304,782
株主資本以外の 項目の当期変動額							
当期変動額合計	-	-	△1,290,913	△3,013,869	-	△4,304,782	△4,304,782
当期末残高	100,000,000	500,000,000	20,156,189	13,786,621	△20,600,000	613,342,810	613,342,810

個別注記表

- この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。
- 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業 不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 665,610,345円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	12,000株
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	412株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金等ではありますが、来期も課税所得は発生しないことが見込まれ、その回収可能性はないものと判断しております。繰延税金資産から控除した評価性引当額は3,270,918円であります。

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮積立金であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	52,929円13銭
(2) 1株当たり当期純損失	371円48銭